

平成 2 1 年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

防災チーム（内線：7873）

1 目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
(新)防災基盤整備 事業 地震防災減災目標 及びアクションプ ランの策定	15,521	0	15,521				15,521	
トータルコスト	20,492千円（前年度0円）							
従事する職員数	正職員：0.6人							
主な業務内容	地震防災に関する減災目標の設定およびアクションプランの策定							
事業内容の説明								
<p>1 事業概要</p> <p>地震防災対策特別措置法及び県地域防災計画に基づき、減災目標を定めるとともに、当該目標実現のためのアクションプラン（行動計画）を定める。</p> <p>2 事業費</p> <p>外部委託経費 14,585千円</p> <p>検討委員会旅費及び報償費 936千円</p> <p>3 減災目標及びアクションプランの概要</p> <p>(1) 減災目標の設定</p> <p>以下のような項目について、達成時期（例：10年以内、平成○年度）を定め、具体的な被害軽減量を数値目標として示す。</p> <p>（被害軽減目標例）</p> <p>ア 人的被害（例：死者数を半減）</p> <p>イ 経済被害（例：経済被害額を3割以上減少）</p> <p>(2) アクションプランの策定</p> <p>減災目標を達成するために必要な事業の具体的な実施計画をアクションプランとして策定 →年度ごとに計画的に防災対策を推進</p> <p>（項目の例）</p> <p>緊急輸送道路の整備、公共施設の耐震化、病院の耐震化、住宅耐震化の推進など</p> <p>(3) 設定・策定手順</p> <p>減災目標の設定については、外部の有識者からなる検討委員会により検討する。</p> <p>科学的なアプローチにより検討委員会の基礎資料を作成するため、減災目標案の策定、減災効果の予測、行動計画案策定等の業務を専門事業者に委託実施する。</p>								

平成 2 1 年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

防災チーム (内線 : 7 5 8 4)

1 目 防災総務費

(単位 : 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
(新)防災・危機管理対策支援事業	30,000	0	30,000				30,000	
トータルコスト	31,657千円 (前年度0円)							
従事する職員数	正職員 : 0.2人							
主な業務内容	交付決定、交付金の支払い等							
事業内容の説明								
<p>1 事業概要</p> <p>現在検討中の鳥取県防災危機管理条例 (仮称) の設定を見据えて、防災・危機管理対策交付金を創設し、住民や地域の「自助」「共助」を助長するために市町村が実施する事業を支援する。 (現行の「鳥取県市町村交付金」から分離独立)</p> <p>(1) 自主防災組織の活動の活性化に関する事業 (2) 消防団の活動の活性化に関する事業 (3) 災害時に孤立するおそれのある集落の通信確保に関する事業</p> <p>2 事業費</p> <p>防災・危機管理対策交付金 30,000千円</p> <p>3 交付金の配分方法</p> <p>各市町村に交付する交付金の額は、対象事業費の1/2と算定基準額 (対象事業に関連する次の数値に単価を乗じて得た額) のいずれか小さい額とする。ただし、それを上回って事業を行う市町村については、上回る金額に応じて調整交付額を加算する。</p> <p>(1) 自主防災組織に加入する世帯の数 (2) 消防団員 (女性の消防団員は2倍) の数 (3) 住民に貸与している衛星携帯電話の数</p>								

平成21年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

防災チーム (内線: 7584)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)防災情報伝達による地域防災力向上事業	6,936	0	6,936		<2,100> 3,000		3,936	
トータルコスト	11,907千円 (前年度0円)							
従事する職員数	正職員: 0.6人							
主な業務内容	システム発注、広報資料の作成、広報活動							

事業内容の説明

1 事業概要

(1) 県民向け防災情報送受信システムの整備

防災・防犯情報(気象情報、避難勧告、不審者情報等)などを県民にメール配信するシステムと災害の発生情報、前兆現象等を県民から収集するためのシステムを整備。

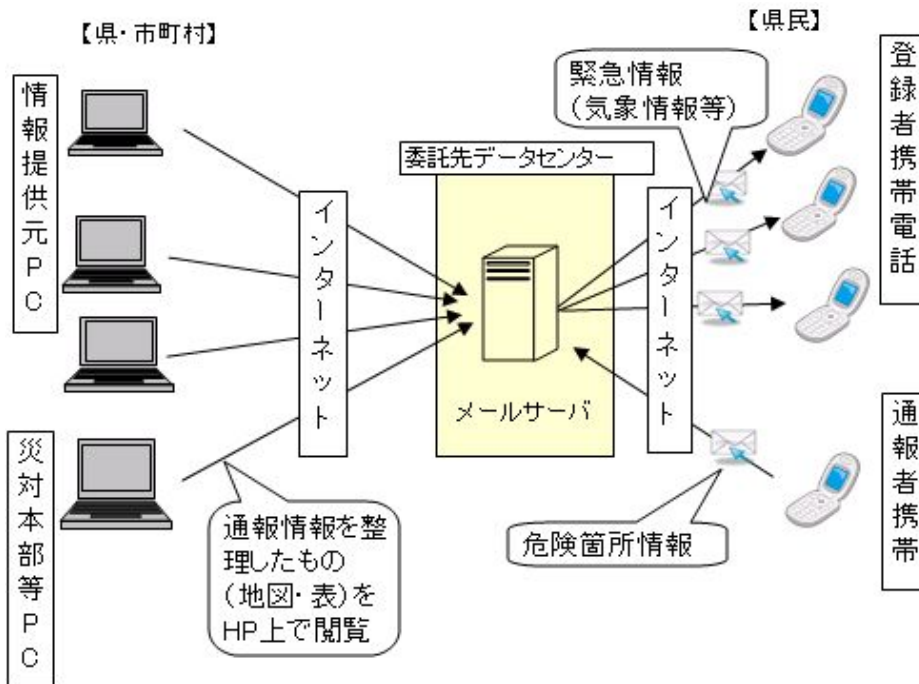
(2) QRコードによるモバイルサイトの普及

県民の登録と災害情報等の提供を促すため、防災局のポータルサイトのQRコード(シール)を作成、配布。

2 事業費

区分	内容	金額
県民向け防災情報送受信システム	システム開発やシステム運用保守に係る委託経費	6,276千円
QRコード	防災局ポータルサイトを普及するためのQRコードに係るシール、チラシ等の印刷経費	660千円

3 システムイメージ図



(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。
総負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成 2 1 年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

防災チーム (内線 : 7 5 8 4)

1 目 防災総務費

(単位 : 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考						
				国 庫 支出金	起債	その他	一般 財源							
(新)地域防災活動 指導者養成事業	1,740	0	1,740				1,740							
トータルコスト	3, 3 9 7 千円 (前年度 0 円)													
従事する職員数	正職員 : 0. 2 人													
主な業務内容	地域防災活動指導者養成研修会の企画に関する市町村との協議、研修会の開催等													
事業内容の説明														
<p>1 事業の概要</p> <p>自主防災組織の結成及び育成を図っていくため、市町村と協働して地域防災活動指導者を養成する。</p> <p>[地域防災活動指導者に期待する役割]</p> <p>(1) 自主防災組織の結成促進及び地域住民の防災意識の醸成、知識の普及、訓練などの取組実施等既存組織の活性化</p> <p>(2) 災害時における、地域の被災情報の通報、対策の周知、避難・救助などの応急活動や復旧活動の地域内での連絡調整</p> <p>2 事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施内容</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域防災活動指導者養成研修の開催</td> <td> 研修会の企画運営を県と市町村が協働して実施。 研修受講者の推薦及び地域防災活動指導者の登録・活用の仕組みづくりを市町村が実施。 [研修会内容] ○対象 : 市町村から推薦のあった者 (各小学校区 1 名程度) ○内容 : 防災・危機管理に関する各事項を段階的に実施 </td> <td> 1,740 千円 (研修会講師の謝金・旅費) </td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	実施内容	金 額	地域防災活動指導者養成研修の開催	研修会の企画運営を県と市町村が協働して実施。 研修受講者の推薦及び地域防災活動指導者の登録・活用の仕組みづくりを市町村が実施。 [研修会内容] ○対象 : 市町村から推薦のあった者 (各小学校区 1 名程度) ○内容 : 防災・危機管理に関する各事項を段階的に実施	1,740 千円 (研修会講師の謝金・旅費)
事業内容	実施内容	金 額												
地域防災活動指導者養成研修の開催	研修会の企画運営を県と市町村が協働して実施。 研修受講者の推薦及び地域防災活動指導者の登録・活用の仕組みづくりを市町村が実施。 [研修会内容] ○対象 : 市町村から推薦のあった者 (各小学校区 1 名程度) ○内容 : 防災・危機管理に関する各事項を段階的に実施	1,740 千円 (研修会講師の謝金・旅費)												

平成21年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

防災チーム（内線：7789）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
(新)国土交通省防災情報共有ネットワーク事業	25,107	0	0		<12,600> 18,000		7,107																			
トータルコスト	27,593千円（前年度0円）																									
従事する職員数	正職員：0.3人																									
主な業務内容	国土交通省等との協議業務、協定書締結業務、システムに関する設計・事業執行・発注業務、監督検査業務、運用業務																									
事業内容の説明																										
<p>国土交通省が収集している河川及び国道各所のリアルタイム映像情報を県庁で受信するとともに市町村や県民へも情報提供し災害応急対応に生かす。</p> <p>1 映像情報の入手 国土交通省 鳥取工事事務所～県庁間・・・鳥取県情報ハイウェイを利用</p> <p>2 映像情報の配信 県ホームページに公開し、市町村、県民へ提供 ・市町村・・・災害応急対策に活用 ・県民・・・災害時に自主避難等に活用</p> <p>3 国土交通省の映像情報</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>情報の種別</th> <th>内容</th> <th>現状</th> <th>整備後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">現況映像</td> <td>河川CCTV</td> <td>11箇所</td> <td>90箇所</td> </tr> <tr> <td>道路CCTV</td> <td>35箇所</td> <td>130箇所</td> </tr> <tr> <td>ヘリテレ</td> <td>なし</td> <td>国交省・海上保安庁等のヘリテレ映像受信可能</td> </tr> <tr> <td>災害現場映像</td> <td>衛星小型画像伝送映像</td> <td>なし</td> <td>映像受信可能</td> </tr> </tbody> </table> <p>※CCTV：国土交通省が河川や道路を監視するために設置している監視カメラ</p> <p>4 効果</p> <p>○道路、河川の監視カメラ映像 雨量計や水位計の計測データでは得られないリアルタイムの映像情報であり、設置数も多く、避難指示、輸送路の確保、二次災害の防止などの確な判断に資する。 視覚的に状況を把握できることから県民の自主避難を促しやすく、数値では把握できない道路の混雑状況などの情報を収集でき、避難経路、輸送経路を適時見直すことが可能となる。</p> <p>○ヘリテレ（ヘリコプターテレビ伝送システム）の映像 ヘリコプターの機動力を活かし臨場感の高い情報を県及び市町村の災害対策本部に送信することにより、避難指示、救援物資の輸送、二次災害の防止などでの確な判断に資する。</p> <p>[参考] 平成16年豊岡水害や昨年（2010年）の岩手・宮城内陸地震に際して、監視カメラ・ヘリテレ映像を活用して効果的な災害対応を実施。</p>									情報の種別	内容	現状	整備後	現況映像	河川CCTV	11箇所	90箇所	道路CCTV	35箇所	130箇所	ヘリテレ	なし	国交省・海上保安庁等のヘリテレ映像受信可能	災害現場映像	衛星小型画像伝送映像	なし	映像受信可能
情報の種別	内容	現状	整備後																							
現況映像	河川CCTV	11箇所	90箇所																							
	道路CCTV	35箇所	130箇所																							
	ヘリテレ	なし	国交省・海上保安庁等のヘリテレ映像受信可能																							
災害現場映像	衛星小型画像伝送映像	なし	映像受信可能																							
<p>（注）起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。 総負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。</p>																										

平成21年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
6項 防災費
1目 防災総務費

防災チーム（内線：7789）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 震度情報ネットワーク再整備事業	9,200	0	9,200		<4,200> 6,000		3,200	
トータルコスト	11,686千円（前年度0円）							
従事する職員数	正職員：0.3人							
主な業務内容	設計発注、監督、検収業務							

事業内容の説明

平成8年度に整備した震度情報ネットワークシステムの老朽化に伴い、平成22年度完成をめぐりに震度計の更新整備と併せて適正配置を行うための設計を行う。

1 基本方針

鳥取大学工学部と連携して設置箇所数、場所、機能等とともに、防災対策により有効に活用できるシステムを検討する。

2 設計費 9,200千円

3 現状

○鳥取県内の震度計現状

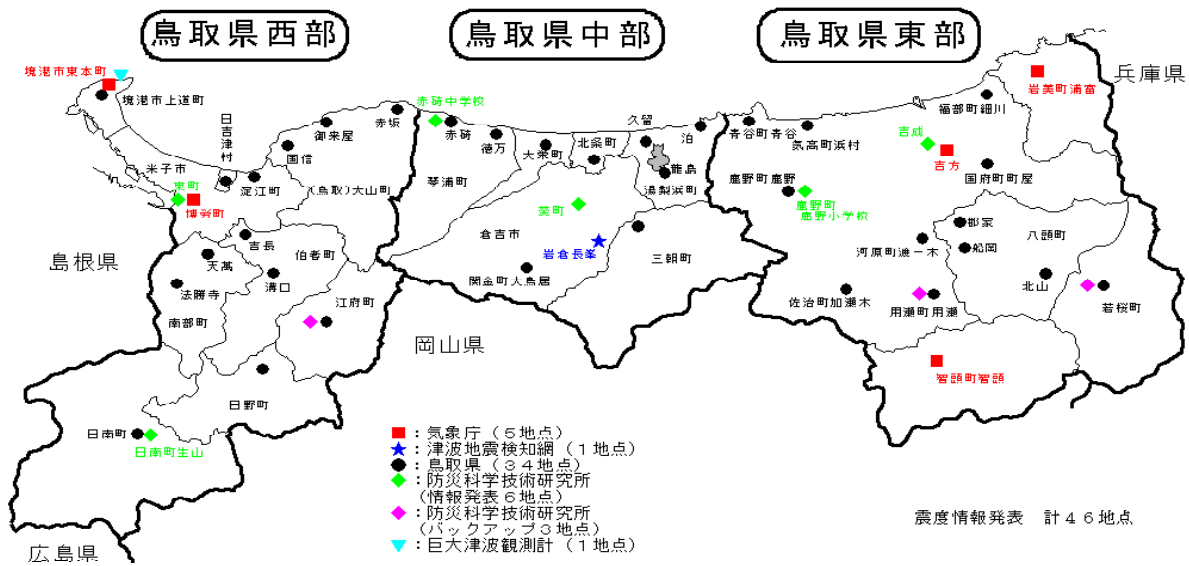
- ・49箇所（気象庁6、防災科学技術研究所9、鳥取県34）

4 震度情報の必要性

- ・県や市町村の初動体制の早期確立に必要不可欠である。
- ・特に大規模地震発生直後は被害情報の収集が非常に困難なため、地域ごとの被害を想定して初期の救助活動等を行うための貴重な情報となる。
- ・国、他県、自衛隊の広域応援態勢の確立にも役立てられている。
- ・気象庁を通じて公表され、建物・地盤被害の状況確認や津波・火災等の二次災害からの避難行動に活用され被害の軽減に効果がある。

鳥取県内地震関連観測点

平成17年4月1日現在



(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。
総負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成 2 1 年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

防災チーム (内線 : 7 7 8 9)

1 目 防災総務費

(単位 : 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 気象情報細分化に伴う一斉指令システム改修等事業	2,383	0	2,383				2,383	
トータルコスト	4, 8 6 9 千円 (前年度 0 円)							
従事する職員数	正職員 : 0. 3 人							
主な業務内容	鳥取地方気象台等との協議業務、協定書締結業務 設計・事業執行・発注業務、監督検査業務							

事業内容の説明

1 事業の概要

気象台から県へ送信されている気象情報 (警報、注意報等) の発表地域区分及び送信データ形式変更に伴うシステム改修。

災害発生に備えて気象台と県の通信回線を複数ルート化する。

(1) 一斉指令システムの改修 (平成 2 2 年度債務負担行為)

気象情報の発表地域の区分等が次のとおり変更される。

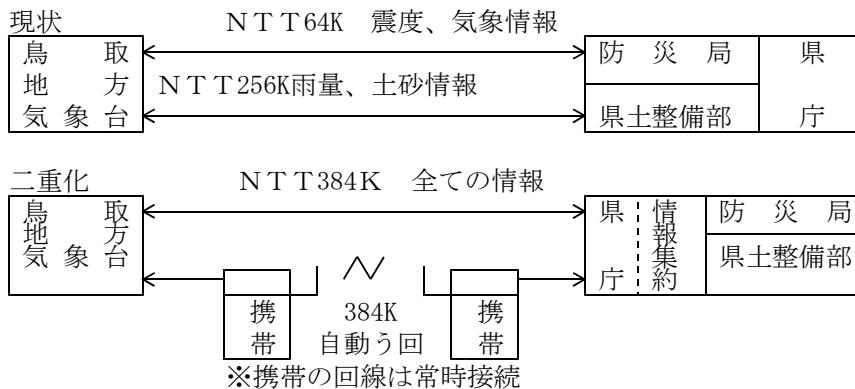
気象台からの情報 (データ) を自動的に加工し必要な情報を関係市町等に一斉に伝達する。

現在の発表単位	県内 5 地区 (鳥取、八頭、倉吉、米子、日野)	かな漢字形式
H22年度出水期 (5月)~	市町村単位	かな漢字形式 (詳細情報なし) XML形式※の電文 表形式の電文

※コンピュータで処理することにより、必要な情報を抜き出したり加工したりすることが容易にできるデータ形式

(2) 気象台とのバックアップ回線の整備 (平成 2 1 年度歳出予算)

現状の通信回線は有線系 (NTT回線) のみで地震等による断線の恐れがあるため、有線系と無線系による複数ルート化を行う。



2 事業費

区 分	予算額	事業内容
気象台との回線二重化	2, 3 8 3 千円	機器整備費及び通信料

3 債務負担行為

期 間	限 度 額	内 容	摘 要
平成 2 2 年度	2 7, 8 3 0 千円	一斉指令システムの改修	起債 2 0, 0 0 0 千円

平成21年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機管理チーム（内線：7854）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
鳥取県防災フェスティバル事業	9,528	7,105	2,423				9,528	

トータルコスト 24,441千円（前年度25,235千円）

従事する職員数 正職員：1.8人

主な業務内容 とっとり防災フェスタ2009（仮称）準備・実施等

事業内容の説明

県民が楽しく参加、体験できる要素を盛り込んだ防災訓練などを内容とする防災意識普及啓発イベントを開催する。

○時期・場所：平成21年秋、倉吉市中心市街地で実施（予定）

○主催：鳥取県防災フェスティバル事業実行委員会（仮称）

（県・中部市町、防災関係機関（消防、警察、海保、自衛隊、日赤等）、諸団体（自主防災組織、ライフライン機関、防災協定締結団体）等で構成）

<実施計画>

区分	事業内容
体験型訓練・イベント	<p>家庭や地域のできる防災・防犯対策の体験・学習を中心に自助・共助の大切さを意識啓発</p> <p>【想定される主なメニュー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急救命講習（心肺蘇生法等） ・起震車による地震体験 ・高齢者疑似体験 ・消火器体験 ・住宅危険箇所点検 ・災害伝言ダイヤル体験 ・飯ごう炊飯体験 ・自然災害模型実験 ・煙ハウス体験 ・消防技術伝承 ・地域の炊き出し味自慢 ・地震等災害写真パネル展示 ・食生活改善指導員の炊き出し栄養指導 ・ボランティア団体等による防災活動展示 ・防災・防犯グッズ即売 ・パレード（防災関係機関音楽隊及び学校等マーチング）等 ・パレード（防災関係機関音楽隊及び学校等マーチング）等
関係機関連携訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の防災関係機関との連携を確保し、応急対策活動の習熟、確認を行うための実践型訓練（従来の県総合防災訓練部分） ・防災関係機関の活動紹介 ・車両や装備の展示訓練

平成21年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

防災チーム (内線: 7788)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
緊急地震速報等導入推進事業	50,285	56,159	▲ 5,874		<28,000> 40,000		10,285	
トータルコスト	51,942千円 (前年度58,417千円)							
従事する職員数	正職員: 0.2人							
主な業務内容	設計委託・工事発注、対応マニュアル作成支援等							

事業内容の説明

1 事業の概要

緊急地震速報、国民保護に関する警報等の緊急情報を、県民の安全確保に活用する。

(1) 緊急地震速報、国民保護情報等を県有施設の利用者に周知するシステムの整備 (27施設)

- ア 学校 (鳥取盲学校等: 15校)
- イ 福祉施設 (鹿野かちみ園等: 6施設)
- ウ 災害対策拠点 (中部総合事務所等: 6施設)
(平成20年度: 31施設設置)

(2) 緊急地震速報の周知広報等

施設利用者等が緊急地震速報発表時にとるべき行動等について周知する。

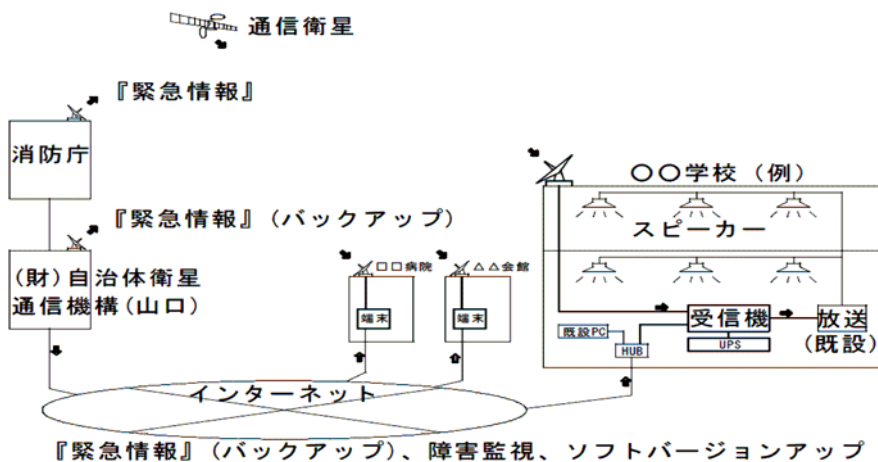
- ア ホームページ等による広報
- イ 各施設管理者の対応マニュアル作成及び訓練支援

2 事業費

区 分	予算額	事業内容
J-ALERT受信端末整備	50,235	設計委託、端末調達及び通信設備工事
(財)自治体衛星通信機構負担金	50	J-ALERT受信に伴う負担金

[参考] システム整備の概要

- 各施設に J-ALERT 専用小型受信機を設置
… J-ALERT (消防庁の全国瞬時警報システム) では、緊急地震速報のほか、津波警報、気象警報、国民保護に関する緊急情報等も配信される
- 各施設では館内放送 (自動起動) により施設利用者に周知



(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。
総負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成21年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課 (内線: 7771)

7目 財産管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県庁消防応援隊 (仮称) 地域支援事業	350	0	350				350	
トータルコスト	350千円 (前年度0千円)							
従事する職員数	正職員: 0人							
主な業務内容	災害時 (火災、水害等) 応援 定期的な研修、訓練							
説明								
<p>1 事業の目的</p> <p>県庁周辺地域は消防団がなく自主防災会組織も高齢化等で昼間の防災体制が脆弱であるため、県庁に消防応援隊 (仮称) を組織し、鳥取市の事業所ボランティアとして、鳥取市、近隣地域からの要請等に基づき可能な範囲で人的支援を行う。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>県庁自衛消防隊のエリアと機能を強化した県庁消防応援隊 (仮称) を組織し、県庁周辺の災害等に対し支援を行う。</p> <p><活動内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急時 (火災、水害、地震、大雪時の人的支援) ・常時 (近隣自主防災組織と連携した研修、訓練) <p><組織></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県庁消防応援隊 隊員20人程度 (4人×5チーム) <p><活動範囲></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平日の勤務時間帯 ・県庁舎周辺 (概ね県庁を起点とした半径200m以内の範囲を想定) <p><所要経費></p> <p>応援隊員用資機材 (作業着、ヘルメット等) 一式 350千円</p>								

平成21年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防チーム（内線：7063）

2目 消防連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
元気な消防団づくり支援事業	991	927	64				991	
トータルコスト	5,134千円（前年度3,112千円）							
従事する職員数	正職員：0.50人							
主な業務内容	鳥取県版消防団協力事業所表示制度の創設、消防団活性化推進表彰の実施など							
事業内容の説明								
1 事業概要								
<p>鳥取県版消防団協力事業所表示制度を導入し、消防団員が活動に参加しやすい環境の整備促進を図るとともに、市町村が行う消防団の装備等の充実、消防団組織活性化の取組みに対して支援を行う。</p> <p>(1) 鳥取県版消防団協力事業所表示制度の創設（新規） 被雇用者の団員が活動に参加しやすい環境を整備するため、「鳥取県版消防団協力事業所表示制度」を創設。 各消防局と連携して勤務時間中の便宜供与や従業員の入団促進など消防団活動に協力している事業所を認定し、社会貢献を広くPRすることにより、事業所における消防団活動に対する理解を増進し、消防団員が活動しやすい環境の整備を図る。</p> <p>(2) 消防団活性化推進表彰の実施 消防団活動の広報や団員募集等消防団の組織強化のための取組みが優秀な消防団・消防分団等及び消防団活動へ特に深い理解を示している事業所に対する知事表彰を行う。</p> <p>(3) 消防団の装備等の充実、消防団組織の活性化（防災危機管理対策交付金事業の活用） ○女性分団の設置、事業所分団などの機能別分団の設置等に係る市町村の取り組みを支援 ○消防ポンプ自動車等へのAED設置など装備等の充実に対する支援</p> <p>(4) その他（広報、普及啓発など）</p>								
2 事業費								
区 分	事 業 内 容						金 額	
元気な消防団づくり支援事業	鳥取県版消防団協力事業所表示制度の導入 消防団活性化推進表彰の実施 など						991千円	

平成21年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災航空センター(0857-38-8119)

2目 消防連絡調整費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
消防防災ヘリコプター運営費	(210,471) 207,825	(201,873) 201,873	(8,598) 5,952			(364) 340	(210,107) 207,485	

トータルコスト 224,395千円(前年度220,014千円)

従事する職員数 正職員：2.00人、非常勤職員2.0人

主な業務内容 消防防災ヘリコプターによる災害情報収集、救助、救急及び消火活動

※上段()内の数値は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額
事業内容の説明

1 事業概要

消防防災ヘリコプターを運航し、消防防災航空隊員による風水害・地震発生時等の情報収集・物資輸送、迅速で的確な救急搬送、山岳や海域等での救助活動及び林野火災の消火活動を行うことにより、県民生活の安全・安心を確保する。

- 消防防災ヘリコプター「とっとり」
型式 ベル412EP型(米国製)
就航年月 平成10年7月
性能 最大速度259km/h 最大搭乗者数15名(パイロット含む)
- 消防防災航空隊員 隊員数8名(県内各消防局派遣)
- ヘリコプターの運航管理 民間航空会社に委託
- 運航体制 365日(法定の整備点検等で運航不能の日を除く。)
- 活動の概要(緊急運航)

区分	活動内容	運航件数(H20暦年)
災害応急対策	被災状況調査	4件
火災防御	林野火災の空中消火	3
救急	傷病者の搬送、高度医療機関への転院搬送	57
救助	海難、山岳遭難事故等の捜索・救助	48
広域航空応援	他県への応援出動	13
計		125

2 事業費

区分	事業内容	金額
消防防災ヘリコプター運航活動費	○ヘリコプターの運航管理委託料 ○ヘリコプターの燃料費、部品・修繕費、航空機保険料等 ○航空隊員の装備品等整備費用 等	193,102
消防防災航空センター管理費	○ヘリコプターの活動拠点である消防防災航空センター(鳥取空港内)の維持管理費 等	14,723
	○県内に約200箇所あるヘリコプターの場外離着陸場の環境調査・情報データベース化を行う非常勤職員を雇用(緊急雇用創出事業を活用：商工労働部一括計上) 雇用創出人数 1人	2,646

平成21年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機管理チーム(内線：7878)

1目 防災総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 新型インフルエンザ対策事業	(24,606) 22,188	(0) 0	(24,606) 22,188	(491) 491		(12) 0	(24,103) 21,697	

トータルコスト 42,901千円(前年度0円)

従事する職員数 正職員：2.5人

主な業務内容 訓練企画・実施、セミナー開催、対応マニュアルの作成等

※上段()内の数値は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額

事業内容の説明

1 概要

県民への普及啓発、マニュアルの整備、訓練等新型インフルエンザ対策における社会対応を準備するとともに、情報共有システムを整備する。

2 内容

(1) 普及啓発 2,058千円 ←対象外

セミナーの開催及び講師の養成により、新型インフルエンザへの県民・事業所等の対応について広く普及する。

(2) 対応訓練 13,716千円 ←対象外

訓練により対応の手順確認やマニュアルの検証を行い対応能力の向上を図る。

県民向け訓練	主に地域リーダーを対象 感染予防、家庭内での看護、保健衛生の確保等について訓練(県内6箇所)
事業所向け訓練	業務継続体制整備のための技術的支援と訓練(県内6箇所)
図上訓練	新型インフルエンザ対策本部運営訓練 情報処理、応急対策の意思決定・計画策定、関係機関との連携等
実動訓練	各部局及び総合事務所において実施 対応手順、連携要領等の確認

(3) 情報共有システムの構築 2,418千円 ←雇用基金対象事業

(緊急雇用創出事業を活用：商工労働部一括予算計上)

雇用創出人数 1人

① システムの概要

県が収集・分析した情報を分類・整理するとともに、リアルタイムに県民、関係機関等に提供し、迅速な対応を図る。

② 収集する情報

インフルエンザの発生及び被害状況(国内外、県内外)、WHO・厚生労働省情報、予防策及び発生時の対応策、その他生活・企業活動等に有益な情報等(医療、交通機関、生活物資、行政等)

③ ソフト開発に必要な経費

非常勤の情報処理技術者1名の雇用(平成21年2月～平成22年3月)

所要額 161,700円×12ヶ月=1,941千円

(平成21年2月～3月分については、平成20年度補正予算に計上)

(4) 対応マニュアルの整備 4,184千円 ←対象外

訓練や新たな情報により随時改訂するとともに専門家の監修を受けて実効性を向上。

また、新たに感染予防、発生時の処置、家庭内看護の方法などについてとりまとめた家庭用マニュアルを作成し、市町村を通じて全家庭に配布。

(5) 感染予防キャンペーン 2,230千円 ←対象外

島根県と共同でテレビ、ラジオ、新聞等により広報し、県民、事業者等に新型インフルエンザに対する正しい知識と発生への備えを呼びかける。

防災局：ケーブルテレビ、ポスター、折込チラシ等

(広報課：ラジオ、テレビ、新聞)

平成21年度一般会計当初予算説明資料

9款 警察費

2項 警察活動費

3目 交通指導取締費

会計課 (内線: 8502)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新)新型インフルエンザ対策資機材整備事業	13,867	0	13,867	6,933			6,934	
トータルコスト	15,524千円 (前年度 0千円)							
従事する職員数	正職員: 0. 20人							
主な業務内容	対策の企画、関係機関との調整							

事業内容の説明

1 事業概要

新型インフルエンザの県内発生期及び大規模流行期において、警察が担う発生地域付近における治安維持及び検視業務の実施に際し、活動を行う警察官等への感染防止のために必要となる資機材を備蓄し有事に備える。

2 事業計画等

区 分	備 蓄 品 名	数 量	備 考
検視業務用	・防護具ガウン ・キャップ ・排気弁付マスク ・フェイスシールド ・プラスチック手袋	各8,360個	・検視員=検視医1名+警察官3名 ・検視最大見込み数2,090名×4個 =8,360個
一般警察活動用	・サージカルマスク	50,700枚	・各警察署の警察官定員及び警察本部執行隊の警部以下845名が対象 ・845名×60日=50,700枚

※新型インフルエンザ発生から終焉までの60日間分を備蓄

3 鳥取県新型インフルエンザ対応マニュアル(平成20年8月21日鳥取県作成)における警察の役割

区 分	警 察 の 役 割
県内発生期	地域内の治安維持のほか、県又は市町村からの支援要請があれば、必要に応じ、県等の職員が道路上で住民に説明・説得する際の混乱防止や交通整理、予防投与する薬や救援物資の配布に当たっての警備など所要の措置を行う。
大規模流行期	警察本部は、防護服、マスク等の各種装備資機材の活用による職員への感染の拡大防止に配慮を行いながら、各種新型インフルエンザ対策に警察力を最大限に投入し、各種治安の維持、確保に向けた的確な対応を図る。 【予想される警察活動】 ・避難地域及び隔離施設周辺における警戒活動 ・知事が実施する感染場所等への立ち入り制限、交通の遮断等への支援 ・警察医との連携による迅速な検視業務の実施

平成21年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

体育保健課（内線：7921）

1目 保健体育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)新型インフルエンザ対策事業	344	0	344				344	
トータルコスト	3,658千円（前年度0千円）							
従事する職員数	正職員：0.4人							
主な業務内容	研修会の開催、マニュアルの啓発							

事業内容の説明

1 事業の概要

「鳥取県新型インフルエンザ対応マニュアル（社会対応版）」に基づき、「新型インフルエンザ対応マニュアル（県教育委員会対応用）」を策定した。

この新型インフルエンザの発達段階に応じた対応マニュアルに基づき、迅速・適切に対応できるようにするために、研修会の開催や啓発活動を行うものである。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
ポスターによる啓発活動	74	感染防止と感染予防、感染した時の注意事項など、新型インフルエンザについての啓発用ポスターを作成し、配布を行う。 【配布先】 県内保育園・幼稚園・小学校・中学校 県立学校・国立学校・私立学校
新型インフルエンザ対策研修会	270	新型インフルエンザの発生段階に応じた学校及び教育委員会の対応について、研修会を開催する。 （東部会場・西部会場の2会場で開催） 【対象者】 県内全学校等教職員及び教育関係機関等の職員、市町村教育委員会職員等

平成21年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

公園自然課（内線：7872）

9目 狩猟費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 高病原性鳥インフルエンザ対策事業	906	0	906				906	
トータルコスト	4,220千円（前年度 0千円）							
従事する職員数	正職員：0.40人							
主な業務内容	監視調査、普及啓発							
事業内容の説明								
1 事業概要								
野鳥における高病原性鳥インフルエンザウイルスのサーベイランス（監視調査）及び県民への正しい知識の普及を行い、鳥インフルエンザの早期発見に努めるとともに、人への健康被害を防ぐ。								
2 事業内容								
(1) ウイルス保有状況調査 771千円								
平成20年9月に環境省が策定した「野鳥における高病原性鳥インフルエンザに係る都道府県鳥獣担当部局等の対応技術マニュアル」に基づき、野鳥における高病原性鳥インフルエンザウイルスのサーベイランス（監視調査）を行う。								
ア 糞便採取調査								
野鳥が海外から日本に高病原性鳥インフルエンザウイルスを持ち込んだ場合に早期発見することを目的とし、ガンカモ類の糞便を採取し、高病原性鳥インフルエンザウイルスの有無を調べる。								
イ 死亡野鳥等調査								
野鳥が死亡した場合の早期発見に努めるとともに、野鳥の死亡個体等の高病原性鳥インフルエンザウイルスの有無を調べる。								
(2) 普及啓発 135千円								
野鳥は高病原性鳥インフルエンザ以外の様々な原因で死亡し、他の病原体を持っている可能性もあることから、死亡野鳥に直接触らないことやうがいをする等適切な対応について、普及啓発を行い、人の健康被害を防止するとともに、高病原性鳥インフルエンザの早期発見できるように、野鳥の異常死等を発見した場合の対応窓口について周知を行う。								

平成21年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

健康政策課（内線：7857）

3目 予防費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新型インフルエンザ対策事業	11,878	8,357	3,521	4,708			7,170	
トータルコスト	30,934千円（前年度 14,751千円）							
従事する職員数	正職員：2.3人							
主な業務内容	協議会、研修会の開催等							

説 明

1 事業の目的

新型インフルエンザの発生が危惧される中、県内での新型インフルエンザ発生に備え、迅速かつ的確な対応が図られるよう、関係機関の連携強化、医療従事者の育成等を行う。

○新型インフルエンザ流行時の被害想定

区 分	鳥取県	全 国
罹患者数	約152,500人	約3,200万人
医療機関受診患者数	約71,500人～119,200人	約1,500万人～2,500万人
入院患者数 （1日最大数）	約3,230人～12,200人 （480人）	約53万人～200万人 （10.1万人）
死亡者数	約810人～3,050人	約17万人～64万人

※出典：「鳥取県新型インフルエンザ対応行動計画」より

2 事業の内容

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	予算額
【新規】医療機関等連携体制の整備	本県の新型インフルエンザ対応における発熱外来や入院医療機関の整備等について、県、医師会、医療機関等からなる連携会議を県及び二次医療圏毎で開催する。	2,123
【新規】医療従事者等研修	新型インフルエンザ患者の治療に対応できる医療従事者の増を図るため、呼吸器科、小児科等以外の医療従事者に対する研修を実施するほか、発生時の初動体制の強化を図るため、保健所職員に対する研修を実施する。	2,719
鳥取県抗インフルエンザウイルス薬対策委員会	タミフル等の抗インフルエンザウイルス薬の安定供給体制について協議する。	303
検査試薬等	衛生環境研究所において行う検査に要する経費。	1,099
【拡充】患者移送車の配備	新型インフルエンザ等の感染症患者を移送するための車両を配備する。 ・配備箇所：中部総合事務所 ・配備台数：1台 （東・西部については配備済み）	5,634
合 計		11,878

（参 考）20年度の取組

- 1 保健所職員用感染防護具の整備（5,000人分）
- 2 発熱外来用感染防護具の整備（10箇所分）
- 3 入院受入医療機関の整備する人工呼吸器、感染防護具の整備に対する助成（15医療機関）